

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

<http://www.cosmobio.co.jp/ir/>

2016年3月28日(月)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水田 雅展

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 自社ブランド製品を含めて約 1,200 万品を取り扱うバイオ専門商社

コスモ・バイオ<3386>は、大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究を支援するバイオ専門商社である。

仕入先は全世界に約 630 社のグローバルネットワークを構築し、販売面では国内で全国をカバーする約 200 拠点と海外で約 30 拠点の販売代理店網を構築している。2015 年 12 月期の商品別売上構成比は、研究用試薬が 70.9%、機器が 27.2%、臨床検査薬が 1.8% である。

初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行う(株)プライマリーセルを 2006 年 12 月に連結子会社化し、さらに 2013 年 7 月に吸収合併(現プライマリーセル事業部)して、グループ内にメーカー機能も持っている。

主要取扱品目はタンパク質研究用試薬、遺伝子研究用試薬、組織培養研究用試薬、その他バイオ研究用試薬、バイオ研究用機器、臨床検査薬等と幅広く、自社ブランド製品を含めて業界最大級の約 1,200 万品を取り扱っている。

圧倒的な品ぞろえで、抗体分野を中心に多種多様な商品・技術情報・サービスをワンストップで提供できることが強みだ。また薬事法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれているため、日本だけでなく世界各国の関連法規・取扱基準・規制に精通した対応力も強みである。

収益は、大学・公的研究機関における公的研究費や企業の研究開発費の動向、及び為替動向の影響を受けやすい。また国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第 1 四半期(1月-3月)の構成比が高く、新年度に当たる第 2 四半期(4月-6月)の構成比が低くなる収益構造だ。

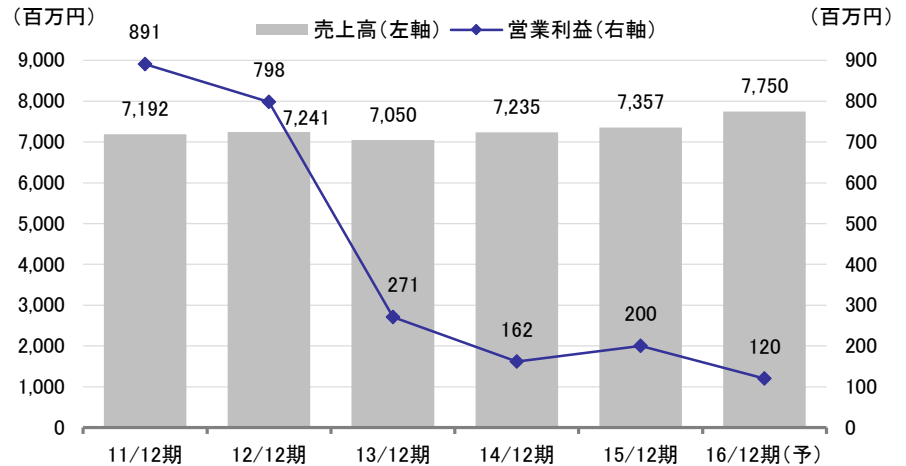
2016 年 12 月期の連結業績予想は、売上が 2015 年 12 月期比 5.3% 増の 7,750 百万円、営業利益が同 40.2% 減の 120 百万円、経常利益が同 41.1% 減の 220 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 48.0% 減の 120 百万円としている。営業強化などで増収だが、ドル高・円安による輸入仕入原価の増加で減益予想としている。想定平均為替レートは 1 ドル = 125 円(2015 年 12 月期実績 1 ドル = 121 円)としている。第 1 四半期(1月-3月)は会社想定よりドル安・円高水準で推移している。この傾向が継続すれば利益上振れ要因となりそうだ。

3ヶ年計画の最終年度 2016 年 12 月期は厳しい事業環境が継続すると想定し、市場低迷・円安環境での収益伸長(営業活動の強化、市場シェアの拡大、収益性を考慮した仕入・販売、輸出売上の拡大)を目指している。今後は、新技術・新商品の開拓・導入、高付加価値の自社製品・サービスの一段の拡販、新基幹システムによる最適在庫管理や業務効率化を推進することで、収益力向上が期待される。

Check Point

- ・ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器および臨床検査薬を販売
- ・自社製品や受託サービスなどの高付加価値製品の売上が順調に推移
- ・市場低迷・円安環境下でも収益伸長を目指す

業績推移



会社概要

ライフサイエンスに関する研究用試薬などを販売するバイオ専門 商社

同社は、大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究を支援するバイオ専門商社である。

1983年バイオ基礎研究試薬販売事業を目的に丸善石油(株)(現コスモ石油(株))の子会社として設立(丸善石油バイオケミカル(株))、1986年現コスモ・バイオ株式会社に社名変更、2000年MBO(マネージメント・バイ・アウト)によりコスモ石油から独立、2005年ジャスダック証券取引所(現東証JASDAQ)に上場した。

経営理念の第1項目に「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」というミッションを掲げている。ライフサイエンスに関わる世界中の大学・公的研究機関・企業・病院などの研究者や検査室に、信頼のあるメーカーの商品や最新の技術情報を届けることを使命と位置付け、顧客ニーズに応える幅広く豊富な商品群及び商品情報・サービスを提供している。グローバルな仕入・販売ネットワークを構築し、質の高い商品や最新の技術情報でライフサイエンスを支援するバイオ専門商社である。

2015年12月期の商品別売上構成比は、研究用試薬が70.9%、機器が27.2%、臨床検査薬が1.8%である。また2015年12月期末の資本金は918百万円、自己株式を除く発行済株式総数は5,928千株、連結従業員数は122名である。グループ企業は連結子会社1社(ビーエム機器(株))、非連結子会社1社(Cosmo Bio USA, Inc.)である。



コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

<http://www.cosmobio.co.jp/ir/>

2016年3月28日（月）

会社の沿革

年	主要項目
1983年 8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的に、丸善石油（現コスモ石油）の子会社として設立（丸善石油バイオケミカル）。
1986年 4月	現コスモ・バイオに社名変更。
1986年 4月	バイオ研究用機器販売を開始。
1986年12月	医薬品販売業の認可取得。
1994年12月	本社を現在の東京都江東区に移転。
1988年 4月	仕入先の探索を目的として100%子会社のシービー開発を設立。
2000年 9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油から独立。
2000年 9月	シービー開発を株式譲渡によって非子会社化。
2000年12月	シービー開発を吸収合併。
2004年 8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社 COSMO BIO USA, Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
2005年 9月	ジャスダック証券取引所（現東証 JASDAQ）へ上場。
2006年12月	初代培養細胞の研究開発・製造・販売・受託解析を行うプライマリーセルの株式80%を取得して子会社化。
2007年11月	バイオ研究用消耗品・機器類の輸入販売を行うビーエム機器の株式30%を取得して持分法適用関連会社化。
2008年 7月	連結子会社プライマリーセルを100%子会社化。
2010年 3月	ビーエム機器の株式約33%を追加取得し、合計約63%保有の連結子会社化。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
2013年 1月	配送センターを移転し、新砂物流センターで業務開始。
2013年 7月	プライマリーセルを吸収合併。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
2015年 9月	組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオに出資。

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■ 事業内容と特徴・強み

ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器および臨床検査薬を販売

世界のライフサイエンスの進歩・発展に寄与すべく、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究者や検査室向けに、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売している。研究者と仕入先を結ぶバイオ専門商社である。

仕入先は全世界に約630社のグローバルネットワークを構築している。地域別の構成比(件数ベース)は日本が約3分の1、米国が約3分の1、欧州・その他が約3分の1である。

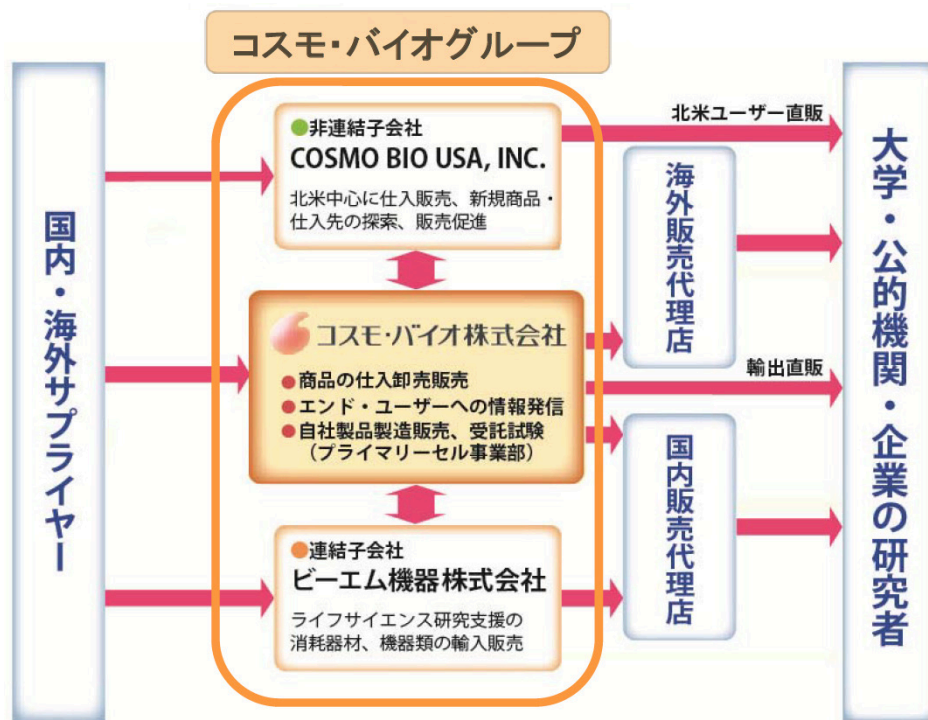
2015年1月には、BIO FOREST(株)(現ベセル(株))(佐賀県)と同社の三次元細胞培養容器について独占販売契約を締結した。また遺伝子改変マウスを受託作製している米インジニアス・ターゲティング・ラボラトリー社と、同社が提供する受託サービスについて日本国内における独占販売代理店契約を締結した。

販売面では、国内で全国をカバーする約200拠点、海外で約30拠点の販売代理店網を構築している。販売代理店は地域密着で大学や病院などに医薬品を販売する薬問屋が中心である。

初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行う(株)プライマリーセルを2006年12月に連結子会社化し、さらに2013年7月に吸収合併(現プライマリーセル事業部)してグループ内にメーカー機能も持っている。

また連結子会社のビーエム機器（株）はライフサイエンス研究支援の消耗器材・機器類の輸入販売を行っている。非連結子会社の Cosmo Bio USA, Inc. は北米中心に仕入販売、新規商品・仕入先の探索、販売促進を行っている。なお2015年9月には、組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ（株）の第三者割当増資を引き受けて出資した。出資比率は2.6%である。

グループ会社の役割



主要取扱品目はタンパク質研究用試薬（モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体など）、遺伝子研究用試薬（制限酵素、核酸、遺伝子検出用試薬など）、組織培養研究用試薬（培地、培養システム・器具など）、その他バイオ研究用試薬（ペプチド、ウイルス、細菌など）、バイオ研究用機器（細胞・遺伝子操作機器、分離・精製機器、培養機器など）、臨床検査薬（血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬など）と幅広い。

2013年7月に吸収合併した（株）プライマリーセルのメーカー機能（現プライマリーセル事業部）を持ち、自社ブランド製品を含めて業界最大級の約1,200万品を取り扱っている。ライフサイエンス研究は非常に広範囲であり、様々な分野で研究が行われている。さらに研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っている。したがって多様なニーズに応えるためには多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。圧倒的な品ぞろえで、抗体分野を中心に多種多様な商品・技術情報・サービスをワンストップで提供できることが強みだ。

2016年3月には自社製品の「涙液ムチン測定キット」の販売を開始した。ムチンは糖タンパク質の一種で涙、唾液、胃液、腸液などの粘液に多く含まれており、角膜、鼻・のどの粘膜をウイルスや細菌から保護するなど、バリア機能として働くことが知られている。特に涙液には角膜を保護する役割として膜型ムチンと分泌型ムチンが存在しており、これらのムチンの減少がドライアイの発症に繋がると考えられている。ムチン量の測定にあたって従来は高感度・再現性・簡便性に優れた製品がなかったため、当社は簡単な操作で高感度にムチンを測定でき、且つ実験時間を短縮した「涙液ムチン測定キット」を開発した。国内だけでなく世界に向けて販売する。

2016年3月28日（月）

また2016年3月には自社製品のがん研究用抗体「抗LAT1-CD98抗体」の販売を開始した。がん細胞の表面に高発現しているLAT1-CD98複合体を特異的に認識するモノクローナル抗体で、これまで困難だったLAT1-CD98複合体を発現しているがん細胞の単離・濃縮を容易に行うことができる。LAT1（L型アミノ酸トランスポーター）は、がん細胞に対する分子標的薬（がん細胞など特定の疾患に関連するタンパク質や遺伝子を標的とした治療薬）のターゲットの一つとして注目されており、当社の「抗LAT1-CD98抗体」は新たながん治療薬開発のための有力な研究ツールとなることが期待される。こちらも、がん幹細胞研究用抗体「抗CD44v抗体」（2013年販売開始）とあわせて、国内だけでなく世界に向けて販売する。

在庫管理については売れ筋商品を中心におおむね1万点程度を在庫として持ち、その他の出荷頻度の小さい商品は受注状況に応じて仕入先から取り寄せている。また取扱品数が2015年12月期に1,200万品を突破しており、抗体百科カタログをWEB版で復活するなど、紙媒体の商品カタログからWebカタログや技術情報ハンドブックへのシフトを進め、管理コストやカタログ発行費用の抑制を図っている。さらに動画プロモーションの導入や、販売代理店向け専用Webサイト上での商品紹介の配信も開始して営業強化につなげている。

主要取扱品目

分野	主要品目
タンパク質研究用試薬	モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体、標識抗血清、特殊抗血清、精製抗原、生理活性物質など
遺伝子研究用試薬	制限酵素、修飾酵素、核酸、遺伝子検出用試薬、PCR関連試薬、装置など
組織培養研究用試薬	動物血清、培地、培養システム・器具、抗生物質など
その他バイオ研究用試薬	糖、レクチン、ホルモン、ペプチド、アミノ酸、化学物質、ウイルス、細菌、酵素、酸素基質など
バイオ研究用機器	電気泳動装置、細胞・遺伝子操作機器、解析ソフトウェア、分離・精製機器、培養機器、計測機器、汎用・ディスプレイ製品など
臨床検査薬	輸血検査試薬、血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬など

出所：会社資料を基にフィスコ作成

商品の中には薬事法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。

このため商品の仕入～販売に関しては、国内の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。こうした対応力においても競争優位性を持っている。

エンド・ユーザーは大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めている。このため収益は、大学・公的研究機関における公的研究費、企業の収益・研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。

また商品の大半が外貨で決済される輸入品のため為替変動の影響を受けやすい。為替変動に対するヘッジ策としては、社内規程に基づいて実需の一定範囲内で為替予約を行っている。

大学・公的研究機関における公的研究費、企業の収益・研究開発費の支出動向の影響を受けるため、収益は国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第1四半期（1～3月）の構成比が高く、新年度に当たる第2四半期（4月～6月）の構成比が低くなる収益構造である。

過去3期（2013年12月期～2015年12月期）平均で見ると、第1四半期（1月～3月）の構成比は売上高が30.6%、営業利益が108.5%だった。

なお科学研究費補助金(文部科学省)に関しては、第4期基本計画(2011年度-2015年度)から、一部種目について年度繰越や複数年予算が認められるようになったため、年度末に予算消化が集中する傾向はやや薄れつつあるようだ。したがって当社の収益も今後、第1四半期に集中する傾向が緩和される可能性もある。

四半期別売上高・営業利益と通期に対する割合

(単位:百万円、%)

決算期		第1四半期 (1~3月)		第2四半期 (4~6月)		第3四半期 (7~9月)		第4四半期 (10~12月)		通期	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
13年	売上高	2,094	29.7	1,463	20.8	1,626	23.1	1,867	26.5	7,050	100.0
12月期	営業利益	275	101.5	-28	-	-2	-	26	9.6	271	100.0
14年	売上高	2,193	30.3	1,481	20.5	1,571	21.7	1,990	27.5	7,235	100.0
12月期	営業利益	199	122.8	-45	-	-14	-	22	13.6	162	100.0
15年	売上高	2,329	31.7	1,504	20.5	1,601	21.8	1,923	26.1	7,357	100.0
12月期	営業利益	213	106.5	-55	-	9	4.5	33	16.5	200	100.0
過去3期	売上高	2,205	30.6	1,482	20.6	1,599	22.2	1,926	26.7	7,214	100.0
平均	営業利益	229	108.5	-42	-	-2	-	27	12.8	211	100.0

出所:会社資料を基にフィスコ作成

■ 業績動向

自社製品や受託サービスなどの高付加価値製品の売上が順調に推移

2015年12月期の連結業績は、売上高が14年12月期比1.7%増の7,357百万円、営業利益が同23.7%増の200百万円、経常利益が同30.9%増の373百万円、当期純利益が同14.3%増の230百万円だった。売上高は計画を下回ったが、利益は計画超の増益(1月26日に売上高を減額修正、利益を減額修正)だった。

商品別売上高は、研究用試薬が同2.3%増の5,217百万円、機器が同横ばいの2,002百万円、臨床検査薬が同4.0%増の137百万円だった。市場はやや低迷したが、新規導入仕入先商品の売上、自社製品や受託サービスなどの高付加価値商品の売上が順調に推移した。顧客訪問数の大幅増加などの営業強化策も奏功した。円安進行に対応して輸出も拡大しているようだ。

利益面では、円安進行(平均為替レートは2014年12月期1ドル=106円、2015年12月期1米ドル=121円)に伴う輸入仕入原価増加で売上総利益率が低下したが、販売価格の適正化、高付加価値商品の拡販、販管費の効率的使用などが寄与して大幅増益だった。売上総利益率は32.4%で同1.1ポイント低下、販管費比率は29.6%で同1.7ポイント低下した。営業外収益では為替差益が増加(2014年12月期1億2百万円計上、2015年12月期1億45百万円計上)した。特別利益では投資有価証券売却益が減少(2014年12月期44百万円計上、2015年12月期13百万円計上)した。

2016年12月期通期の連結業績予想は、売上高が2015年12月期比5.3%増の7,750百万円、営業利益が同40.2%減の120百万円、経常利益が同41.1%減の220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同48.0%減の120百万円としている。営業強化などで増収だが、ドル高・円安による輸入仕入原価の増加で減益予想としている。

事業環境としては、iPS細胞（人工多能性幹細胞）など幹細胞利用による再生医療研究、脳神経科学研究、さらに癌研究など活発な研究開発活動が期待されるが、一方で政府の科学研究予算の総額は2015年度並みにとどまる見込みで、2015年12月期と同様に厳しい事業環境が続くと想定している。

また利益面では、想定平均為替レートを1ドル＝125円（2015年12月期実績1ドル＝121円）として輸入仕入原価の増加を見込んでいる。また業務効率化に向けて2016年春に新基幹システムの稼働を予定している。

なお為替に関してはドル高・円安観測がやや後退し、第1四半期（1月～3月）は会社想定よりドル安・円高水準で推移している。この傾向が継続すれば利益上振れ要因となりそうだ。

業績の推移

（単位：百万円、円、％）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当	BPS
11年12月期	7,192	891	856	458	76.52	20.00	822.10
12年12月期	7,241	798	801	411	69.44	20.00	882.27
13年12月期	7,050	271	444	313	52.82	20.00	1,064.59
14年12月期	7,235	162	285	201	34.02	20.00	1,020.56
15年12月期	7,357	200	373	230	38.89	16.00	1,003.87
16年12月期予	7,750	120	220	120	20.24	14.00	-

注：11年12月期と12年12月期の1株当たり数値は2013年1月1日付株式100分割に伴う遡及修正値
出所：会社資料を基にフィスコ作成

商品別売上高の推移

（単位：百万円）

	11年12月期	12年12月期	13年12月期	14年12月期	15年12月期
研究用試薬	5,002	4,929	4,892	5,100	5,217
機器	2,037	2,165	2,012	2,001	2,002
臨床検査薬	152	146	145	132	137
合計	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■事業環境

大学や企業の基礎研究分野の影響が大きい

エンド・ユーザーは大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めている。このため収益は大学・公的研究機関における公的研究費、企業の収益・研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。そして生化学用試薬の市場規模はおおむね1,000億円程度と推定されている。

大学・公的研究機関に関しては、2015年度科研費の助成額が2014年度比13億円増額されて2,318億円だった。一方で、2015年度の国立大学運営交付金は2014年度比177億円（1.6%）削減された。国立大学運営交付金は削減傾向が続いており、当社商品が多く使用される基礎研究分野にも大きく影響する。

民間企業に関しては、国立大学におけるベンチャーキャピタル設立・出資、景気の上向きによる投資の活発化など、バイオベンチャーを取り巻く環境変化や、製薬企業における研究開発費増額があるものの、基礎研究分野の市場は微増から横ばいの傾向が継続している。

そして市場全体としては当面横ばいで推移し、為替もドル高・円安傾向で、厳しい事業環境が継続すると想定している。

■ 中期成長戦略

市場低迷・円安環境下でも収益伸長を目指す

中期経営計画（2014年12月期～2016年12月期）では、ビジョンに「成長と信頼の研究支援会社の実現」を掲げ、基本施策として顧客満足度の追求（研究動向にあった商品・サービスの導入、製品開発の強化、顧客の求める情報提供の充実）、業容の拡大（販売強化・製品開発強化・業務効率化のための投資、仕入先との関係強化・提携等の推進）、経営基盤の安定化（株主資本・経営資本の安定、仕入先 M&A・為替・法規制など事業リスクの低減化）に取り組んでいる。

そして中期経営計画の最終年度 2016 年 12 月期は、2015 年 12 月期と同様に厳しい事業環境が続くと想定し、重点目標として、市場低迷・円安環境での収益伸長（営業活動の強化、市場シェアの拡大、収益性を考慮した仕入・販売、輸出売上の拡大）、グループ間での連携強化（機器関連仕入のビーエム機器（株）への移管・集約、物流センターの相互利用、管理系業務の集約、情報共有化及び内部統制の一体化）、新たなビジネスモデルへの投資に取り組むとしている。

今後は、M&A・アライアンスも活用した新技術・新商品・新サービスの積極的な開拓・導入、グループ内メーカー機能強化による高付加価値の自社製品・サービスの一段の拡販、新基幹システムによる最適在庫管理・運用や業務効率化などを推進するようだ。収益力向上が期待される。

■ 株主還元

安定的かつ継続的な配当の実施が基本方針

株主還元については、配当による利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置付けている。そして安定的かつ継続的な配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて、2015年12月期の1株当たり配当は2014年12月期比4円減配の年間16円（第2四半期末6円、期末10円＝普通配当8円＋記念配当2円）とした。期末10円には上場10周年記念配当2円が含まれている。配当性向は41.1%だった。

なお2016年12月期の配当予想については、非常に厳しい利益見通しであるため、2015年12月期比2円減配の1株当たり年間14円（第2四半期末6円、期末8円）としている。記念配当2円を落とした。ただし普通配当ベースでは2015年12月期と同額である。予想配当性向は69.2%となる。

主要経営指標

項目	単位	11年 12月期	12年 12月期	13年 12月期	14年 12月期	15年 12月期
売上高	(百万円)	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357
売上原価	(百万円)	4,008	4,057	4,429	4,811	4,976
売上総利益	(百万円)	3,183	3,184	2,620	2,424	2,380
販管費	(百万円)	2,292	2,386	2,349	2,261	2,180
営業利益	(百万円)	891	798	271	162	200
営業外収益	(百万円)	49	46	177	128	175
営業外費用	(百万円)	84	43	3	5	2
経常利益	(百万円)	856	801	444	285	373
特別利益	(百万円)	70	3	9	46	34
特別損失	(百万円)	46	30	2	1	0
税引前当期純利益	(百万円)	879	774	451	330	407
法人税等合計	(百万円)	381	336	137	131	158
少数株主損益調整前当期純利益	(百万円)	498	438	314	199	249
当期純利益	(百万円)	458	411	313	201	230
包括利益	(百万円)	518	501	1,200	-144	-2
資産合計	(百万円)	6,734	6,955	8,277	8,161	7,790
(流動資産)	(百万円)	5,264	5,413	5,527	5,234	5,266
(固定資産)	(百万円)	1,470	1,541	2,750	2,927	2,523
負債合計	(百万円)	1,390	1,234	1,479	1,628	1,412
(流動負債)	(百万円)	1,092	916	818	1,130	1,017
(固定負債)	(百万円)	298	317	660	497	394
純資産合計	(百万円)	5,343	5,720	6,797	6,532	6,378
(株主資本)	(百万円)	4,899	5,192	5,386	5,469	5,623
資本金	(百万円)	918	918	918	918	918
自己株式除く期末発行済株式総数	(株)	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000
1株当たり当期純利益	(円)	76.52	69.44	52.82	34.02	38.89
1株当たり純資産額	(円)	822.10	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	16.00
自己資本比率	(%)	72.4	75.2	76.2	74.1	76.4
自己資本当期純利益率	(%)	9.7	8.1	5.4	3.3	3.8
営業活動によるキャッシュフロー	(百万円)	880	347	126	297	129
投資活動によるキャッシュフロー	(百万円)	-351	-167	-99	-227	-263
財務活動によるキャッシュフロー	(百万円)	-232	-126	-126	-122	-151
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	1,471	1,532	1,435	1,383	1,098
従業員数	(名)	118	121	124	125	122

注: 11年12月期と12年12月期の自己株式除く発行済株式総数および1株当たり数値は2013年1月1日付株式100分割に伴う遡及修正値
出所: 会社資料を基にフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ